



2024年第4回定例会

2024年第4回定例会は、12月20日の最終本会議において、第59号議案「鹿児島市一般貸切旅客自動車乗車料条例廃止」が、市長提案の議案としては、49年ぶりに否決された。

その他の一般会計約45億9,246万5千円の補正予算案や2023年度決算議案等、条例その他の案件については、原案どおり可決・承認した。

主な内容としては、介護老人福祉施設等の整備に対する補助金、農業用施設等の維持補修工事費。吉野第二地区土地区画整理事業費や側溝整備事業費。鹿児島女子高等学校の学科再編に

要する経費や学校施設整備費等。

条例案については、「鹿児島市犯罪被害者等支援条例」が制定され、犯罪被害者等に対して支援金が支払われることとなった。さらに「鹿児島市営住宅条例」の一部改正については、市営住宅への入居資格について、入居資格を緩和することとした。

また「訪問介護の基本報酬引下げの早急な見直し等を求める意見書」について、我が会派から提出し、全会一致で採択された。



鹿児島市犯罪被害者等支援条例

犯罪被害者等の支援に関し、基本理念を定め、市、市民及び事業者の責務を明らかにするとともに、犯罪被害者等の支援の基本となる事項を定め、犯罪被害者等が受けた被害の軽減及び回復を図り、もって市民が安心して暮らすことができる地域社会を実現するものとしている。

遺族支援金	重傷病支援金	転居費用助成金
死亡した遺族に支給	重傷を負った被害者に支給	従前の住居に居住することが困難になった被害者及び遺族
40万円	20万円	20万円（上限）
配偶者、子、父母等	療養期間1月以上かつ通算3日以上入院	被害者と同居していた家族、療養期間1月以上等

市営住宅の入居資格の要件緩和

これまで、単身世帯の入居は60歳以上に限られていたが、59歳以下の方も認められるようになり、学生の入居も可能となる。

子育て世帯の入居について、これまで中学校就学前までの子を持つ世帯としていたが、この範囲を18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある者に改められる。

子育て世帯の収入月額を214,000円から259,000円に引き上げる。

入居時に連帯保証人1名が必要であったが、本人の努力にかかわらず連帯保証人を見つけれない意場合、保証人を免除できるようにする。

平山タカヒサのプロフィール

1967年 11月30日名瀬市（現奄美市）生まれ
伊津部小学校→西谷山小学校、谷山中学校
鹿児島中央高校、県立短期大学II部商経科卒業
1987年 鹿児島市役所入庁
2015年 9月30日市役所退職
2016年 4月市議会議員選挙に出馬。初当選。現在3期目

市政報告

12月
議会号

市長に対して令和7年度予算編成の申し入れ



12月20日本会議終了後、下鶴市長に対して我が会派は、令和7年度の予算編成にあたり、人口減少・少子高齢化の進行、ICTの進展、地球規模での環境問題や温暖化、激甚化する自然災害、物価高騰にあえぐ市民生活への対応を求め、54の重点項目とその他165項目を掲げ、各面から検討し反映するよう要請した。

会派における主な個人質疑は、以下のとおり。

個人
質疑

問

投票所における高齢者・障がい者のある方への支援について

答

投票所への移動支援については、全国的に投票所の統廃合が進む中で、廃止となった地域において行われており、本市においても統廃合となった地域の方を対象にタクシーによる移動支援を行っている。郵便等による不在者投票の対象者は、身体障害者手帳等をお持ちの方で一定の要件に該当する方や要介護5の認定を受けている方だ。直近では衆院選63、市長選41、市議補選39人が利用した。対象者の拡大については、全国市区選挙管理委員会連合会を通じて、国に要望している。

問

健康保険証廃止の影響と費用対効果について

答

国保被保険者のマイナ保険証の登録率は69.76%、利用率は31.14%。マイナ保険証の登録解除については、10月28日から11月27日までの1カ月で95件。資格確認書は、マイナンバーカードを取得していない方などに

交付されるもので、これまでの保険証と同様に、医療機関等で受診できることを説明している。制度改正に伴うシステム改修等の費用は発生しているが、マイナ保険証導入の効果は、今後発言するものと考えている。

問

交通局的貸切バス事業の廃止について

答

貸切バス事業の廃止については、現「鹿児島市交通事業経営計画」には、盛り込まれておらず、貸切バスの担当運転士は、路線バスとの兼務であり、貸切バス事業の収支はコロナ禍から回復傾向だ。バス運転士の育成については、中核市市長会等を通じて国へ要請している。貸切バス事業の休止については、路線バスの運行に影響の出ない範囲で人員を充てることができる場合に再開が可能と考えており、運転士不足が深刻化するなか、その達成は困難と判断した。

【返し】運転士不足は、一朝一夕に解決できない課題であるが、運転士不足が解消し収支が見込めるのは貸切バス事業以外にないことから、廃止は拙速な判断であり、賛成しかねる。